

I 営業の概況

1. 企業集団の営業の経過及び成果

(1) 全般の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資の増加、企業収益の改善、個人消費の持ち直しなどにより、回復基調が続いております。

電気通信業界におきましては、ブロードバンドサービス市場が成長を続け、個人携帯電話市場が成熟する中で、固定通信市場における直取型サービスの提供や、携帯電話市場における第3世代携帯電話での新サービス・新料金メニューの導入、新規事業者の参入決定など、事業者間のお客様獲得に向けた競争が新たな局面を迎えております。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、「戦略とスピード」を主眼に、急速な環境変化に迅速かつ的確に対応するとともに、グループ全体としての持続的な成長を目指し、さらなる業績の向上を図ってまいりました。

昨年10月には、携帯電話市場における今後のさらなる競争激化や急速な環境変化に対応するため、当社は株式会社ツーカーセラー東京、株式会社ツーカーセラー東海及び株式会社ツーカーホン関西を吸収合併いたしました。

また、東京電力株式会社と通信事業において包括提携することとし、当社と株式会社パワードコムとの合併（本年1月実施）及び当社と東京電力株式会社とのFTTH事業における統合サービスとして「KDDI&TEPCO光キャンペーンプラン」の提供（昨年11月開始）を実施いたしました。

また、本年3月には、将来のブロードバンドサービス事業の展開を見据えた顧客基盤拡大の観点から、ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社及びジャパンケーブルネット株式会社の株式を取得するなど、激化する競争市場で勝ち抜くための事業基盤の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の連結損益状況につきましては、営業収益は3,060,814百万円（前期比4.8%増）、営業利益は296,596百万円（前期比0.1%増）、経常利益は294,001百万円（前期比2.7%増）、当期純利益は190,569百万円（前期比5.0%減）となりました。

営業収益につきましては、移動通信事業で第3世代携帯電話のご契約数の順調な増加や株式会社パワードコムとの合併により、平成16年10月のPHS事業譲渡による減収分を吸収し、対前期比で140,775百万円の増収となりました。経常利益につきましては、有利子負債の削減による利息支払いの減少等により、対前期比で7,657百万円の増益となりました。当期純利益につきましては、ツーカーのPDC設備等の減損損失114,295百万円の計上により、株式会社パワードコムとの合併に伴う繰越欠損金引継ぎによる法人税等及び法人税等調整額の軽減がございましたが、対前期比で10,022百万円の減益となりました。

●企業集団の事業別営業収益

事業区分	前連結会計年度 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)		前 期 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
移 動 通 信 事 業	2,312,537	75.2	2,510,394	77.6	197,857	8.6
固 定 通 信 事 業	596,040	19.4	619,314	19.2	23,273	3.9
P H S 事 業	86,872	2.8	—	—	△86,872	—
そ の 他 事 業	81,381	2.6	103,503	3.2	22,122	27.2
連 結	2,920,039	—	3,060,814	—	140,775	4.8

(注) 1. △は減少を示しております。

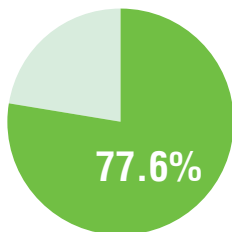
2. 当連結会計年度から、「au事業」と「ツーカー事業」を統合し、「移動通信事業」に名称変更いたしました。また、「PHS事業」は事業譲渡により消滅いたしました。

(2) 事業別の状況

当社グループの事業別の状況は次のとおりであります。

【移動通信事業】

営業収益構成比



「neon (ネオン)」

ダブル定額 ライト

ひとりでも「家族割」

家族割 **MY割**
ワイドサポート MY PLAN SUPPORT

携帯電話端末では、GPSが進化した簡単位位置確認サービス「安心ナビ」搭載モデルや、世界初地上デジタルテレビ放送の移動体向けサービス「ワンセグ」※対応モデルのほか、最新ラインナップとして、業界初の総合音楽サービス「au LISTEN MOBILE SERVICE (au リッスンモバイルサービス)」(略称：LISMO (リスモ))に対応する日本初の4GB大容量HDD搭載モデルやau design projectの第5弾モデル「neon (ネオン)」をはじめ、「EZ FeliCa」※、「モバイルSuica」※などのサービスにも対応する多彩な機種を本年1月下旬より、順次発売いたしました。なお、年間で32機種を発売し、お客様のご要望の多様化にお応えいたしました。

料金面では、昨年5月に、「CDMA 1X WIN」において、リッチなコンテンツをさらに多くのお客様に気軽にかつ安心してお楽しみいただくため、月額1,000円(税込1,050円)から始まるパケット通信料定額サービス「ダブル定額ライト」を導入いたしました。

昨年11月から本年2月にかけては、「CDMA 1X WIN」の各料金プラン及び「年割」を、お客様によりご利用しやすく、より長くご利用いただくための改定を実施いたしました。また、昨年11月に、「CDMA 1X」において、小・中学生及び60歳以上のお客様に基本使用料1,500円(税込1,575円)※でご利用いただける「家族割 ワイドサポート」を導入し、「家族割」を幅広い世代にまたがってご契約いただきやすくなることに合わせて、「家族割」適用回線数の上限を従来の6回線から10回線に拡大いたしました。

さらに、本年2月より、「CDMA 1X」及び「CDMA 1X WIN」において、2年間の継続利用を条件に、単独回線でご契約いただいても、月々の基本使用料を「家族割」と「年割」を併せてご契約いただいている場合と同じ割引率でご利用いただける「MY割」を導入するなど、料金メニューの充実にも努めてまいりました。

コンテンツサービスでは、昨年9月に、「CDMA 1X WIN」端末において、業界初の助手席向けカーナビゲーションサービス「EZ助手席ナビ」の提供を開始いたしました。既に多くのお客様からご好評をいただいている歩行者向けナビゲーションサービス「EZナビウォーク」の技術などをベースに自動車向けに最適化することで、自動車の走行中にもナビゲーションサービスのご利用が可能になりました。

※「ワンセグ」は社団法人地上デジタル放送推進協会の商標です。

※「FeliCa」はソニー株式会社が開発した非接触式ICカードの技術方式です。「FeliCa」はソニー株式会社の登録商標です。

※「Suica」「モバイルSuica」は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。

※auご加入月から3ヶ月以内の場合は2,000円(税込2,100円)となります。

また、音楽サービスとして既に多くのお客様にお楽しみいただいているEZ「着うた®」※、EZ「着うたフル®」※に続いてau携帯電話とPCがシームレスに連携する業界初の総合音楽サービス「au LISTEN MOBILE SERVICE (au リッスンモバイルサービス)」(略称：LISMO (リスモ))の提供を本年1月下旬より順次開始し、高反響をいただいております。

「LISMO (リスモ)」では、対応機種同士で音楽のプレイリストを交換できる音楽コミュニケーション機能「うたとも™」※などをご利用いただける「au Music Player (auミュージックプレーヤー)」により、携帯電話1つでユーザー同士が音楽をすすめあうなど、インタラクティブに音楽をお楽しみいただくことや、PC音楽管理ソフト「au Music Port (auミュージックポート)」により、au携帯電話とPCで音楽を共有することが可能となり、音楽をより身近にご利用いただける環境を実現します。

※着うた®, 着うたフル®は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。
※うたとも™は、ソニー株式会社の商標です。

さらに本年2月には、au携帯電話のインターネットサービス「EZweb」上に出店する複数の店舗のさまざまな商品を簡単に検索し、まとめてご購入いただけるeショッピングモールサイト「au Shopping Mall (au ショッピングモール)」を開設し、携帯電話においてますます簡単・便利にショッピングがお楽しみいただけるようになりました。

法人向け携帯電話ソリューションサービスでは、昨年12月に、セキュリティ強化や業務効率の向上などのニーズに対応したサービス「ビジネス便利パック」に、ビジネス伝言板機能などの新機能を追加いたしました。

また、本年3月には、長時間の外出でも電池切れしない大容量バッテリーと、リモートでのデータ削除や端末のロックなどのセキュリティ機能を盛り込んだ法人向けau携帯電話「B01K」を発売するなど、さらなるサービスの充実に努めました。

また、昨年10月には、当社とツーカーグループ3社との合併に伴い、ツーカー携帯電話をご利用のお客様がau携帯電話へのご契約変更をご希望される場合に、現在お使いの電話番号を変更せずに、また、ツーカーでのご利用期間・ポイントを引き継いでのau携帯電話へのご契約変更を可能といたしました。

さらに、本年2月より、同一電話番号でのご契約変更受付時に、EZwebのEメールアドレスの同一アドレスでの引継ぎを開始いたしました。

この結果、当連結会計年度末におけるau・ツーカー携帯電話のご契約数は25,438千契約（前期比10.0%増）となりました。内訳は、au携帯電話※のご契約数は22,699千契約（前期比16.2%増）となり、この内「CDMA 1X」及び「CDMA 1X WIN」についてはご契約数が21,828千契約と好調に推移いたしました。また、ツーカー携帯電話のご契約数はau携帯電話へのご契約変更などにより2,739千契約（前期比23.7%減）となっております。

移動通信事業の営業収益につきましては、2,510,394百万円（前期比8.6%増）となりました。

※au携帯電話のご契約数には、通信モジュールサービスのご契約数も含まれております。



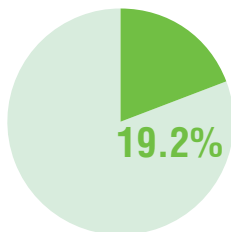
LISMO
「au LISTEN MOBILE SERVICE」
(au リッスンモバイルサービス)



「B01K」

【固定通信事業】

営業収益構成比



昨年5月から、国内の通信事業者で初めて、個人のお客様向けの固定通信サービス（KDDIメタルプラス、KDDI光プラス、DION、マイライン等）と移動通信サービス（au携帯電話）の料金請求を1つにまとめるサービス「KDDIまとめて請求」の提供を開始いたしました。「KDDIまとめて請求」では、「KDDIメタルプラス（ご家庭用）」、「KDDI光プラス」のご契約ごとの月額基本料金の割引を提供いたしておりましたが、昨年11月からは、「DION」、「マイライン」等をご利用のお客様に対しても新たに割引を開始するとともに、全国のauショップ等でのお申込みの受付を開始いたしました。

「KDDIメタルプラス」では、昨年11月から、法人のお客様向けにISDN基本インターフェイスの通話モードを提供し、1回線で2チャンネル分の通話が可能となる「メタルプラス電話（事業所用）BRI」を開始いたしました。

なお、「KDDIメタルプラス」の拡販により、当連結会計年度末で開通数が1,799千回線となりました。

法人のお客様向けサービスでは、本年1月、当社は、広域イーサネットサービス市場においてトップシェアを誇る株式会社パワードコムと合併いたしました。今後、法人固定データ通信分野で拡大が想定される広域イーサネットサービス市場において、「KDDI Powered Ethernet（KDDI/パワードイーサネット）」を主力サービスと位置付け、株式会社パワードコムの強みであった、高品質なサービス、サポート体制などを最大限に生かし、さらなるサービスの利便性に基づく、お客様満足度の向上に努めてまいります。

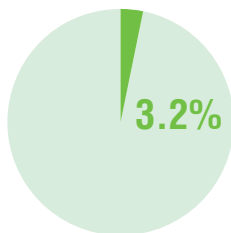
また、企業における情報セキュリティの重要性がますます高まるなか、法人向けインターネット接続サービス「KDDIインターネット」において、昨年10月には、多彩なセキュリティ機能と個人情報賠償責任補償制度を備えたサービス「KDDIセキュアライン」を開始し、本年3月には、企業の機密情報を社外と安全に交換するサービス「KDDIセキュアシェア」並びに、リモートアクセス環境におけるクライアントPCの検疫を行うサービス「KDDIセキュアコンタクト」などのネットワークセキュリティサービスを導入し、安全で快適な法人向けネットワークサービスの提供に努めてまいりました。

当社の連結子会社の株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズでは、法人のお客様が求める幅広いソリューションのニーズにお応えできる体制を整えるとともに、これまで、日本国外の利用に限定していたイリジウムサービスについて、昨年6月から、日本国内でのサービス提供を開始いたしました。今回の国内サービス開始により、国内でも自然災害などの緊急時の通信手段や、携帯電話では通話ができない地域での通信手段としてご利用いただくことが可能となりました。

このように、お客様満足度の向上に向け積極的な営業活動を推進し、「KDDIメタルプラス」の積極的な拡販、さらには株式会社パワードコムとの合併により、固定通信事業の営業収益につきましては619,314百万円（前期比3.9%増）となりました。

【その他事業】

営業収益構成比



その他のグループ会社につきましては、情報通信市場の急速な環境変化に迅速かつ的確に対応し、当社グループ全体の競争力を強化するため、グループ会社間における業務の集約による経営資源の効率化を図るとともに、今後の成長が見込まれる事業分野を強化してまいりました。

営業収益につきましては、103,503百万円（前期比27.2%増）となりました。

(3) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度においては、お客様にご満足いただけるサービスの提供と信頼性の向上を目的に、効率的に設備投資を実施いたしました。

移動通信事業については「CDMA 1X WIN」及び「CDMA 1X」のサービスエリアの拡充と通話品質の向上を目的とした無線基地局及び交換設備等の新設・増設等を実施いたしました。

固定通信事業については、「KDDIメタルプラス」サービス等の設備の新設等を実施いたしました。

なお、当連結会計年度中に完成し、事業の用に供した電気通信設備等の投資額は、当社グループで394,330百万円となりました。

(4) 企業集団の資金調達の状況

当連結会計年度においては、借入金の返済に充当することを目的として、昨年9月に第1回無担保社債250億円及び第2回無担保社債250億円を発行いたしました。

2. 企業集団が対処すべき課題

わが国の経済は、原油価格の動向については引き続き留意する必要があるものの、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、景気回復は着実に進行すると思われます。

電気通信業界におきましては、移動通信市場ではモバイル・ナンバー・ポータビリティ（MNP）の導入や新規事業者の参入、地上デジタルテレビ放送の移動体向けサービス「ワンセグ」の開始による通信と放送の融合など新たな競争局面を迎えるとともに、固定通信市場におきましても、法人のお客様向けサービスでは価格競争等の激化や、個人のお客様向けサービスでは、FTTHサービスの普及によるお客様獲得に向けた新たな展開が予想されます。

このような状況の中、当社は、今後の成長を支える収益基盤を確立すべく、事業環境の変化に迅速に対応するとともに、常にお客様のニーズを反映した事業展開を行ってまいります。

また、昨年4月の個人情報保護法の全面施行により、お客様情報の管理について一層厳格な保護が求められており、当社は、情報管理・コンプライアンスを徹底するため、体制の整備強化を推進してまいります。

さらに、従来より取り組んでおります、お客様をはじめとするあらゆるステークホルダーの満足度を高めるTCS（トータル・カスタマー・サティスファクション）活動を一層推進することにより、企業価値のさらなる増大、ブランド力の向上に努めてまいります。

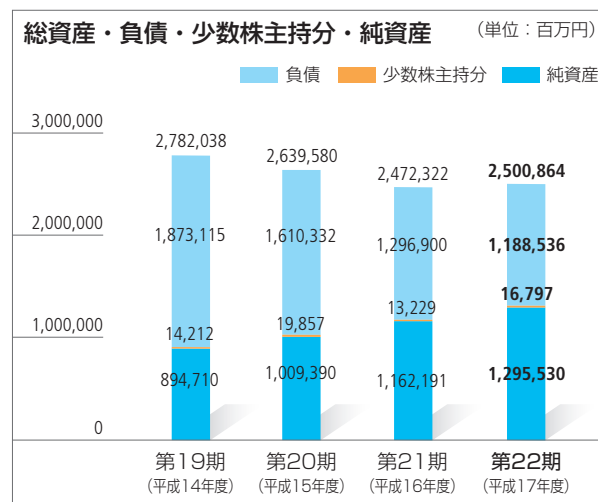
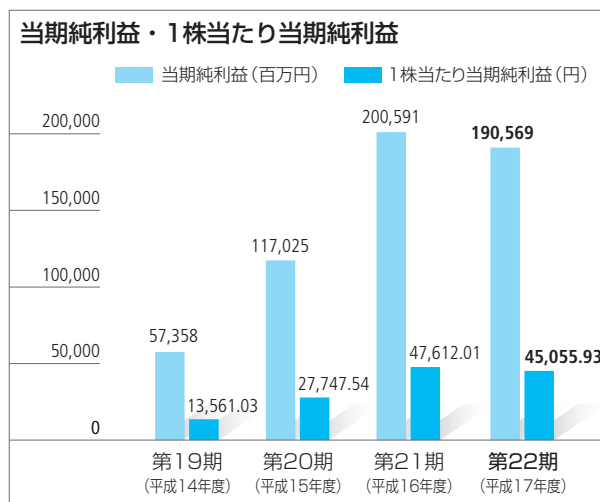
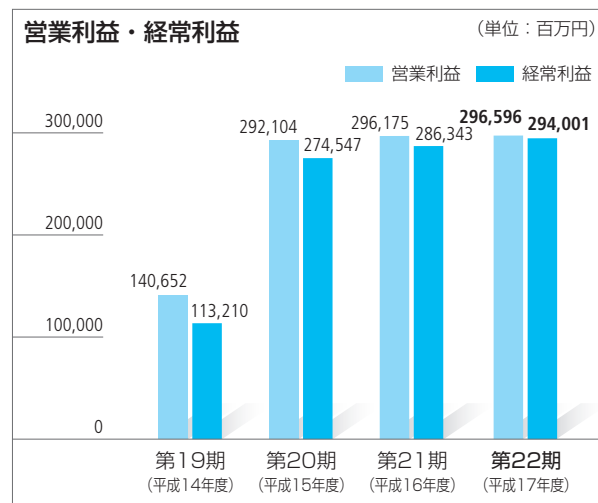
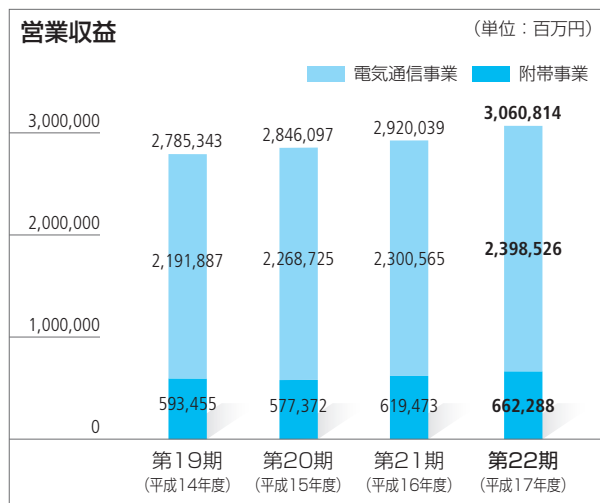
移動通信事業におきましては、「CDMA 1X WIN」のさらなる拡販やお客様がご利用しやすい料金プラン・割引サービスの提供により、今まで以上に快適なモバイル環境の提供に努め、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

固定通信事業におきましては、従来からの「KDDIメタルプラス」・「KDDI光プラス」・「KDDI光ダイレクト」などの直収型サービスの提供に加え、東京電力株式会社とのFTTH事業における統合サービスの拡充及びCATV会社との連携等を進め、顧客基盤のさらなる拡大を目指してまいります。

今後も当社は、「お客様重視」の徹底を基本とし、皆様の信頼と満足にお応えする高品質で利便性に富んだ付加価値の高いサービスを提供する「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」を目指し、鋭意努力してまいります。

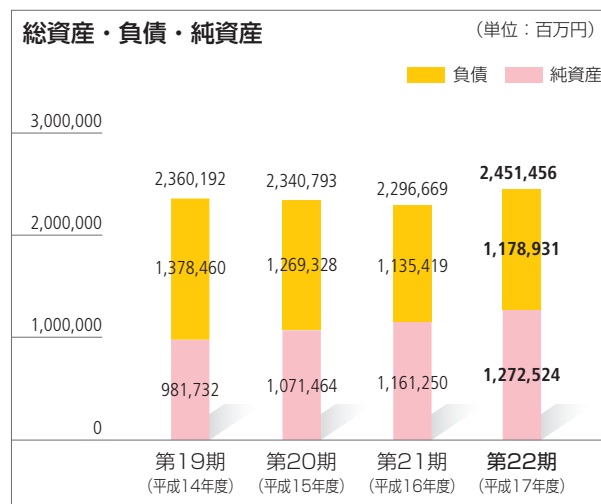
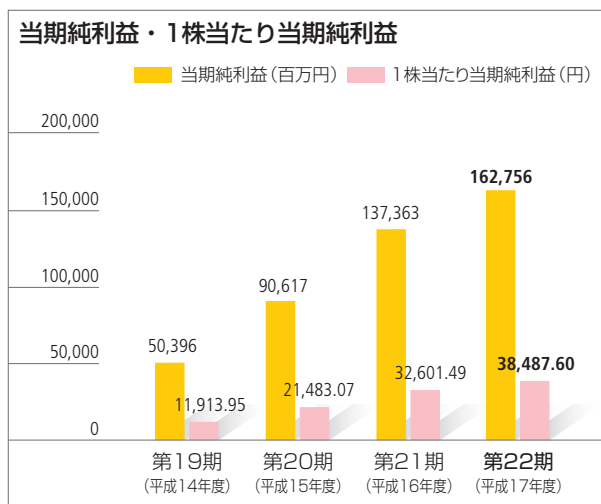
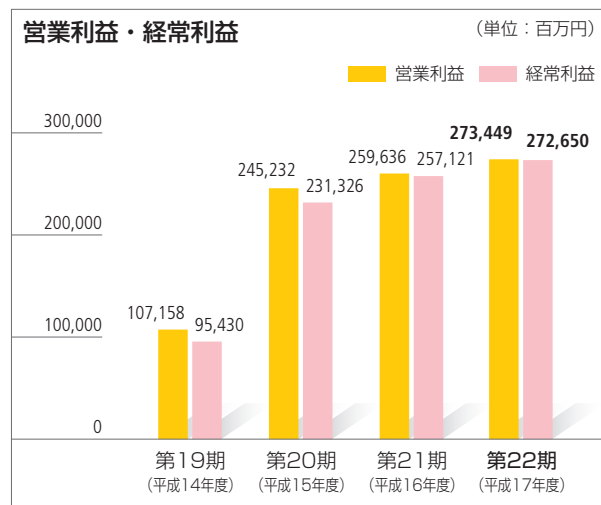
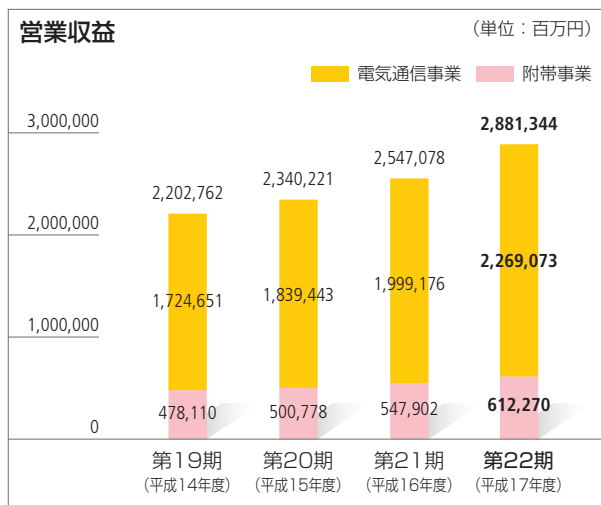
3. 営業成績及び財産の状況の推移

(1) 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移



- (注) 1. 第21期から「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2に規定する連結計算書類を作成しております。
 2. 第19期については、au事業でご契約数が増加する一方で、固定通信事業及びツーカー事業でお客様のご利用額の低下等により減収となりましたが、各種経費削減や前期末のPDC方式設備の除却による減価償却費の減少などにより増益となりました。
 3. 第20期については、固定通信事業で音声系収入等が減少する一方で、au事業で「CDMA 1X」の拡販によるご契約数増加により増収となり、ツーカー事業、PHS事業の採算性の向上並びにグループ全般の設備投資の徹底した効率化と各種コスト削減により大幅に増益となりました。
 4. 第21期については、固定通信事業で低料金料金のIP電話への移行などにより音声系収入等が減少したものの、au事業で「CDMA 1X WIN」の拡販によるご契約数増加により増収となり、各種コスト削減、PHS事業譲渡益により増益となりました。
 5. 第22期については、前記「1. 企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。
 6. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数にて算出しております。なお、期中平均発行済株式数については自己株式数を控除した株式数を用いております。

(2) 当社の営業成績及び財産の状況の推移



- (注) 1. 第19期については、株式会社エーユーとの合併が期初から寄与したことなどにより増収増益となりました。
 2. 第20期については、au事業における「CDMA 1X」の拡販によるご契約数増加及び設備投資の徹底した効率化と各種コスト削減により増収増益となりました。
 3. 第21期については、au事業における「CDMA 1X WIN」の拡販によるご契約数増加及び設備投資の徹底した効率化と各種コスト削減により増収増益となりました。
 4. 第22期については、前記「1. 企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。
 5. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数にて算出しております。なお、期中平均発行済株式数については自己株式数を控除した株式数を用いております。

1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、当社及び連結子法人等46社、非連結子法人等1社並びに関連会社28社により構成されており、携帯電話サービス等を提供する移動通信事業、市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する固定通信事業を主な事業内容としております。

事業区分	主要なサービス
移動通信事業	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信事業	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
その他事業	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他固定電話サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

2. 企業集団の事業所の状況

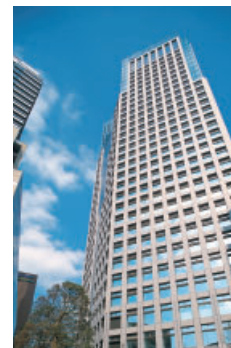
(1) 当社の事業所の状況

(事業所) 飯田橋(東京都)、新宿(東京都)、品川(東京都)、芝大門(東京都)、熱田(愛知県)、梅田(大阪府)

(総支社) 北海道(北海道)、東北(宮城県)、北関東(埼玉県)、南関東(神奈川県)、中部(愛知県)、北陸(石川県)、関西(大阪府)、中国(広島県)、四国(香川県)、九州(福岡県)

(支社等) 支社40か所、支店86か所、カスタマーサービスセンター等15か所
(テクニカルセンター等) テクニカルセンター17か所、海底線中継センター5か所、
衛星通信センター2か所、送信所1か所

(海外事務所) ジュネーブ、北京、上海



ガーデンエアタワー(飯田橋)

(2) 子法人等の事業所の状況

会社名	所在地	会社名	所在地
沖縄セルラー電話株式会社	沖縄県	KDDI AMERICA, INC.	米国
株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズ	東京都	KDDI EUROPE LTD.	英国
株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービス	東京都	HOLA PARAGUAY S.A.	パラグアイ共和国
株式会社KDDI研究所	埼玉県	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	米国
ケイエムエヌ株式会社	東京都	TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	英国

3. 株式の状況

(1) 会社が発行する株式の総数 7,000,000株

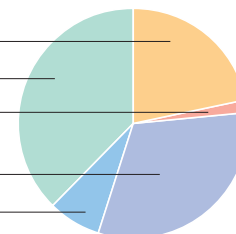
(2) 発行済株式総数 4,427,256.86株

(注) 平成18年1月1日を合併期日とする株式会社パワードコムとの合併による新株式発行により、186,376.48株増加しております。

(3) 株 主 数 116,862名
(前期末比 2,134名減)

(4) 所有者別分布状況

金融機関 960,573.12株 (21.70%)
 その他の法人 1,667,378.41株 (37.66%)
 証券会社 78,441.77株 (1.77%)
 外国法人等 1,392,210.32株 (31.45%)
 個人・その他 328,653.24株 (7.42%)



(5) 大 株 主

氏名又は名称	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	出資比率	持 株 数	出資比率
京 セ ラ 株 式 会 社	572,677.11	12.93%	—	—
ト ヨ タ 自 動 車 株 式 会 社	497,488.80	11.23%	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	220,017.00	4.96%	—	—
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	214,237.00	4.83%	—	—
東 京 電 力 株 式 会 社	212,971.40	4.81%	—	—
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	128,240.00	2.89%	—	—
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	111,136.00	2.51%	—	—
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	83,314.00	1.88%	—	—
郵 政 共 済 組 合	72,641.45	1.64%	—	—
×ロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッツクライアント×ロンオムコ(スルーエスペンション)	47,311.00	1.06%	—	—

(注) 当社は、自己株式56,569株を保有しておりますが、当該株式に議決権がないため、上記大株主から除外しております。

(6) 自己株式の取得、処分等及び保有

① 取得株式	普通株式	439.87株	取得価額の総額	261百万円
② 処分株式	普通株式	7,087.04株	処分価額の総額	3,533百万円
③ 決算期における保有株式	普通株式	56,569.00株		

4. 企業集団の従業員の状況

(1) 企業集団の従業員の状況

事業区分	従業員数
移動通信事業	5,492名
固定通信事業	6,420名
その他事業	2,109名
合計	14,021名

(2) 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
10,201名	1,817名増	37.8歳	13.0年

(注) 1. 従業員数には子法人等への出向社員2,176名を含んでおりません。
 2. 平成17年10月1日付で合併した株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西の従業員951名及び平成18年1月1日付で合併した株式会社パワードコム従業員1,731名を引き継ぎました。(子法人等への出向社員を含む)

5. 企業結合の状況

(1) 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
沖縄セルラー電話株式会社	百万円 1,414	% 51.5	a u 携帯電話サービス
株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズ	3,383	100.0	法人向け固定通信サービス、ソリューション
株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービス	1,500	100.0	通信設備の建設工事・保守及び運用支援
株式会社KDDIエポルバ	588	100.0	コールセンターアウトソーシング、人材派遣サービス
株式会社KDDI研究所	2,283	91.7	情報通信関連の技術研究及び商品開発等
ケイエムエヌ株式会社	626	90.0	ケーブルインターネット及びその他関連事業
KDDI AMERICA, INC.	US\$ 84,400千	100.0	米国における各種電気通信サービス
KDDI EUROPE LTD.	STG€ 42,512千	(100.0)	欧州における各種電気通信サービス
HOLA PARAGUAY S.A.	GS 288,650,000千	69.6	パラグアイにおける携帯電話サービス
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA	US\$ 45,000千	(58.2)	米国におけるデータセンターサービス
TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.	STG€ 47,167千	(84.5)	欧州におけるデータセンターサービス

(注) 出資比率の()は、子法人等による所有を含む出資比率であります。

(2) 企業結合の経過及び成果

① 企業結合の経過

前記の重要な子法人等のうち、株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービスは、その事業内容、資本金等を勘案し、当連結会計年度より新たに記載いたしました。

株式会社KDDIエボルバは、平成17年5月にシーティーシー・クリエイト株式会社と、同年7月に有限会社ケイエスエス・クリーンと、また、平成18年2月に株式会社ツーカーサービスと、それぞれ株式会社KDDIエボルバを存続会社として合併いたしました。

当社は、平成17年10月に株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海及び株式会社ツーカーホン関西の3社と、平成18年1月に株式会社パワードコムと、当社を存続会社として合併いたしました。

② 企業結合の成果

前記の重要な子法人等11社を含む連結子法人等は46社、持分法適用会社は26社であります。

当連結会計年度の連結営業収益は3,060,814百万円（前期比4.8%増）、連結当期純利益は190,569百万円（前期比5.0%減）となりました。

6. 主要な借入先

借入先	借入額	借入先が有する当社の株式数
	百万円	株
日本政策投資銀行	153,024	—
株式会社三菱東京UFJ銀行	53,055	30,979.69
株式会社三井住友銀行	38,184	7,538.50
三菱UFJ信託銀行株式会社	31,196	3,428.39
株式会社みずほコーポレート銀行	24,160	30,787.49

7. 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当又は主な職業
○代表取締役副会長	天 野 定 功	
代表取締役社長兼会長	小野寺 正	
代表取締役(執行役員副社長)	山 本 正 博	子会社担当、総務本部担当
代表取締役(執行役員副社長)	中 野 伸 彦	全社営業担当、マーケティング本部担当
代表取締役(執行役員副社長)	伊 藤 恭 彦	全社技術担当
代表取締役(執行役員副社長)	長 尾 哲	経営管理本部担当 兼 渉外・広報本部長
取 締 役(執行役員 常務)	祢 津 信 夫	リスク管理本部管掌
取 締 役(執行役員 常務)	両 角 寛 文	コンシューマ事業統轄本部長
取 締 役	牛 尾 治 朗	ウシオ電機株式会社代表取締役会長
取 締 役	西 口 泰 夫	京セラ株式会社代表取締役会長 兼 CEO
取 締 役	奥 田 碩	トヨタ自動車株式会社代表取締役会長
常 勤 監 査 役	日 沖 昭	
常 勤 監 査 役	辻 吉 昭	
○監 査 役	明 石 靖 夫	京セラ株式会社常勤監査役
監 査 役	渡 辺 捷 昭	トヨタ自動車株式会社代表取締役社長

- (注) 1. ○印は、平成17年6月24日開催の第21期定時株主総会において、新たに選任され就任した取締役及び監査役であります。
 2. 代表取締役会長五十嵐三津雄氏、監査役石田秀樹氏は、平成17年6月24日開催の第21期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
 3. 取締役西口泰夫氏、奥田 碩氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
 4. 常勤監査役辻 吉昭氏、監査役明石靖夫氏、渡辺捷昭氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
 5. 取締役兼務者を除く執行役員は次のとおりであります。

執行役員常務	井 上 正 廣	執行役員	繁 野 高 仁
執行役員	村 上 仁 己	執行役員	湯 浅 英 雄
執行役員	金 子 知 好	執行役員	川 井 徹
執行役員	津 田 裕 士	執行役員	田 中 孝 司
執行役員	北 川 洋	執行役員	高 橋 誠
執行役員	石 川 雄 三	執行役員	奈良谷 弘
執行役員	藤 下 久	執行役員	近 藤 一 朗
執行役員	浜 田 聖 治	執行役員	中 岡 寛 太 郎
執行役員	藤 野 利 行	執行役員	牧 俊 夫
執行役員	大 山 俊 介	執行役員	左 藤 清
執行役員	藤 本 勇 治	執行役員	大 島 進
執行役員	安 田 豊	執行役員	吉 室 誠
執行役員	嶋 谷 吉 治	執行役員	桑 田 昭
執行役員	冲 中 秀 夫		

8. 取締役及び監査役に支払った報酬等の額

		人 数	報酬等の額
		名	百万円
取 締 役	社 外 取 締 役	2	14
	上 記 を 除 く 取 締 役	10	343
監 査 役	社 外 監 査 役	4	33
	上 記 を 除 く 監 査 役	1	22

- (注) 1. 人数には、当期中に退任した取締役1名及び社外監査役1名が含まれております。
 2. 報酬等の額には、役員賞与金73百万円（うち監査役分11百万円）が含まれております。
 3. 上記のほか、退任取締役1名に対し退職慰労金を16百万円支払っております。

9. 新株予約権の状況

(1) 現に発行している新株予約権

- | | |
|-----------------------|-------------|
| ① 新株予約権の数 | 6,678個 |
| ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 6,678株 |
| ③ 新株予約権の発行価額 | 無償 |

(2) 当期中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の状況

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| ① 新株予約権の数 | 530個 |
| | (新株予約権1個につき1株) |
| ② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 | 普通株式 530株 |
| ③ 新株予約権の発行価額 | 無償 |
| ④ 権利行使時の1株当たりの払込金額 | 566,940円 |
| ⑤ 権利行使期間 | 平成17年10月3日から平成18年9月29日まで |
| ⑥ 行使の条件 | |

- (i) 権利行使時においても当社又は当社の関係会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であること。
 (ii) 権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6ヶ月以内（但し、新株予約権の行使期間の末日までとする。）に相続人の行使を認める。
 (iii) 当社のストックオプション委員会が特に認めた場合は、(i)及び(ii)と異なる条件で権利を行使することができる。
 (iv) この他の条件は、当社と対象者との間で締結した「第4回新株予約権付与契約」に定めるところによる。

⑦ 消却の事由及び条件

- (i) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。
 (ii) 新株予約権者が権利行使する前に⑥(i)、(ii)又は(iii)に規定する条件に該当しなくなったため、新株予約権を行使できなかった場合、当該新株予約権について無償で消却することができる。

⑧ 有利な条件の内容

当社取締役、執行役員、理事、監査役及び従業員並びに関係会社取締役に対し新株予約権を無償で発行した。

なお、上記内容は当期中に特に有利な条件で発行した新株予約権すべてに共通するものです。

(3) 当期中に割当を受けた者の氏名と割当を受けた新株予約権の数

① 当社取締役

氏名	新株予約権の数
天 野 定 功	50 ^個
中 野 伸 彦	10
伊 藤 泰 彦	10
長 尾 哲	10

② 当社監査役

氏名	新株予約権の数
辻 吉 昭	20 ^個

③ 商法施行規則第103条第2項に定める特定使用人等（上位10名）

氏名	新株予約権の数	備 考
井 上 正 廣	25 ^個	当 社 執 行 役 員
大 島 進	20	当 社 執 行 役 員
伊 東 博	20	関 係 会 社 取 締 役
木 原 十三男	10	当 社 理 事
脇 安 生	10	当 社 理 事
石 田 能 資	5	当 社 理 事
滝 嶋 康 弘	5	当 社 従 業 員
江 口 研 一	5	当 社 従 業 員
小 淵 和 治	5	当 社 従 業 員
岸 田 隆 司	5	当 社 従 業 員

(注) 伊東 博氏は当社取締役及び当社監査役の新株予約権の数(個)のうち最も少ない数以上の割当てを受けた関係会社の取締役であります。

④ 特定使用人等に対して付与した新株予約権の状況

	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	付与した者の総数
当 社 使 用 人	410個	普通株式 410株	73名
関係会社取締役	20個	普通株式 20株	1名

10. 会計監査人に支払うべき報酬等の額

- (1) 当社及び子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額の合計額 476百万円
- (2) (1) の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 333百万円
- (3) (2) の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 246百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておらず、実質的にも区分できないため、(3)の金額にはこれらの合計額を記載しております。

11. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

※以上のご報告中、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。